平成15年度

市役所事業の通信簿

現在、試験的に行っている事業評価ですが、今年度は平成15年度実施事業の中から65事業を選び、詳細評価を行いました。一次評価（課長評価）を行った段階で中間公表をし、皆さんのご意見を伺いました。

評価は市役所（補助事業の場合は交付団体）の活動状況、事業の有効性・必要性、市がかかわることの妥当性、事業内容の妥当性の4点から行いました。ここに掲載したのは、それらを総合した最終評価結果です。来年度以降、この結果を踏まえて事業内容や予算を検討し事業の改善に生かします。

これらの事業評価と中間公表への意見の検討結果の詳細は、石狩市ホームページ・市役所1階情報公開コーナー・市民図書館（本・分館）でご覧いただけます。

また、上記の詳細評価とは別に、昨年同様活動結果と成果指標に着目した簡易評価の結果についても、併せて掲載しています。なお、簡易評価については、中間公表や意見募集を行っていません。

事業評価中間公表への意見募集結果

平成16年11月から12月にかけて行った事業評価の中間公表への意見募集に、2人の方からご意見をいただきました。ご意見の要

No.	部	対象事業	総事業費（千円）	最終評価の評点とその理由（要旨）		課長評価
34	保健福祉部	在宅当番医制運営事業	6,089	A	救急医療体制を円滑に実施する上で有効な事業。	A
35		健康増進事業	18,345	B	健康づくりの意識向上と実践につながり、事業効果は上がっている。	B
36		痴呆等介護予防事業	2,679	A	介護予防に対する意識向上が認められ事業効果は高い。	A
37		介護者支援事業	126	B	参加者の減少・固定化から改善が必要だが、参加者の満足度は高い。	B
38	建設部	河川愛護組合補助事業	1,199	A	河川環境は組合の関与で保たれており、事業効果は極めて大きい。	A
39		雪対策市民協議会事業	7,101	A	計画除雪・計画排雪の新たな提案を実験検証し好評。	A
40		土地利用現況調査事業	2,807	B	土地利用の状況把握と都市計画に関する基礎調査などへ資料提供も可。	B
41	経済部	市民農園管理運営事業	3,424	B	アンケート調査で大半が満足している結果から良好。	B
42		石狩救難所強化運営事業	859	B	水難事故発生時に迅速に対応できる所員の確保がおおむねできている。	B
43		商店街除排雪補助事業	3,215	A	歩行環境の改善と車両・歩行者の安全な視界の確保に寄与。	A
44		シルバー人材センター運営補助事業	13,769	B	高齢者の就業・社会参加機会の増大に寄与。	B
45		観光振興事業	27,497	B	観光宣伝、観光施設の環境整備、観光資源開発など観光振興につなげた。	B
46		農業担い手支援事業	4,376	B	6人が農地を取得し、担い手の確保と農地の遊休化防止につながった。	B
47		農業残さ循環推進事業	963	B	堆肥化試験は技術的面から時間が必要。セミナーは参加者が多数。	B
48		ミステリーバスツアー補助事業	430	B	申し込み状況やアンケート結果から良好。	B
49	生涯学習部	教育委員会表彰事務	98	C	規程に基づき対象者に対し顕彰できた。	C
50		スクールバス運行事務	22,984	B	児童・生徒の遠距離通学、校外学習利用など十分効果を上げている。	B
51		石狩市・恩納村生徒交流事業	3,424	C	相互の訪問事業は一部見直しを行い、計画どおり順調に実施。	C
52		カルチャーセンター運営事業	10,533	C	開設時から利用者はほぼ同数で推移し、目的は達している。	D
53		教育振興会補助事業	4,814	C	活動は目標どおり実施。成果は各学校において活用。	C
54		補助教材作成事業	3,927	B	教職員の研究会で原稿を作成し、年間を通じ常に授業で利用。	B
55		文化協会補助事業	3,290	C	自主自立に向けた組織強化に対し助力となる事業にしていきたい。	C
56		ユネスコ協会補助事業	430	C	世界平和実現をリードしていく市民団体への支援は必要。	C
57		家庭教育学級開設事業	1,063	D	子育てする知恵や技術を学ぶ機会を広く提供する対策が必要。	D
58		地域創造アトリエ運営補助事業	4,446	C	集客数が増加傾向にあり良好だが、自主運営のための準備を進めたい。	C
59		弁天ふるさと文化事業	2,570	D	石狩を再発見する機会となってきたが地域活性化にはつながっていない。	D
60		地域青少年健全育成活動補助事業	3,101	C	高達成率の事業もあるが、フォーラムやメッセージの提出数が減少。	C
61		子ども会育成連絡協議会補助事業	4,336	C	指導者の養成と組織強化を図り、健全育成に向けた事業を実施。	C
62		青少年教育振興事業	8,150	C	休日の拡大生活指導員の配置や自然体験教室を実施。	C
63		青少年指導者養成派遣補助事業	938	C	リーダー研修参加後の地域での活動状況を検証する必要がある。	B
64		学校の体育施設開放事業	15,205	C	地域によって利用にバラツキがあるが、全体として6割を超え利用。	C
65	地域教育推進室	地域教育通信発行事務	2,689	C	市民への情報提供の手法について、総合的に検討が必要。	C

●ご意見・ご質問は
事業評価担当　TEL72-3152　FAX75-2275
✉jigyou@city.ishikari.hokkaido.jp

旨は次のとおりです。

No.18【みどりのリサイクル事業】

①収集日を幅広く設定し、ごみ収集業者と連携して収集すべき(○)

②ほかのごみとの混在を防ぐため、回覧により周知徹底を(◎)

③継続すべき(◎)

No.35【健康増進事業】

①シニア運動継続コースの現指導者と同コースの継続を(◎)

②会員は広報などで公募することが必要(☆)

③事業の成果をまとめ公表することも必要(☆)

④トレーニングマシン利用者のデータを保管・集積すべき(◎)

⑤高齢者にもトレーニングマシンを利用できるように(◎)

※記号の意味
◎ 評価結果に反映した意見
○ 評価結果に一部反映した意見
☆ 今後の参考にする意見

	最終評価	割合(%)	課長評価(参考)
A：極めて良好	8事業	12.3	8事業
B：良　好	35事業	53.9	35事業
C：可も不可もなし	16事業	24.6	15事業
D：問題がある	6事業	9.2	7事業
E：大きな問題がある	0	0	0

No.	部	対象事業	総事業費(千円)	最終評価の評点とその理由(要旨)		課長評価
1	総務部	公用車管理事務	16,573	C	計画的配車に一定の効果が見られ経費節減などに成果として寄与した。	C
2		給水装置設置資金貸付事務	424	D	給水工事施工中で必要な制度だが、基金での運用が非効率。	D
3		人事交流推進事務	6,546	B	専門的な知識を得て業務に反映しており、目的が達成されている。	B
4		行政改革推進事務	3,855	B	大綱の達成状況は完全実施が５割、一部実施を含めると7割だった。	B
5		防災備蓄事業	3,126	B	避難所運営の即応体制を整え、市民生活安定のため備蓄は必要。	B
6		防災行政無線整備	1,651	B	整備率を上げ、有効に活用するため、町内会と協力し万一に備える。	B
7	企画財政部	市政要覧編集発行事務	1,861	B	最新の内容に改め、市を紹介する資料として活用できた。	B
8		くらしの便利帳編集発行事務	1,657	B	最新の内容に改め、転入者や希望者に配布し行政サービス情報を提供した。	B
9	市民部	市民証発行事務	854	D	交付件数が減少、16年1月から市役所以外利用できず必要性に問題。	D
10		検診負担金補助事業	3,498	B	健康づくりと医療費の増嵩を抑制する目的から、継続して実施する。	B
11	生活環境部	消費生活モニター事業	1,584	B	市民の関心が高く、結果をホームページを活用し情報提供している。	B
12		消費者協会運営補助事業	2,387	A	消費者被害の対応、各種啓発活動や食・環境問題にも取り組んでいる。	A
13		消費者まつり補助事業	1,554	B	本事業は直接消費者への啓発ができる場として意義がある。	B
14		街路灯組合補助事業	20,000	A	夜間の安全確保と犯罪の発生を防止する上で有効な手段。	A
15		一般環境調査事業	10,915	B	水質調査により環境状況を把握し対策を講じるデータを得ることができた。	C
16		公害発生源規制事務	3,938	B	基準はすべて達成され良好と考えるが、環境保全意識の普及が必要。	B
17		地域イベントごみ減量大賞事業	3,075	B	各団体イベントを通じて、ごみ減量意識の向上に一定の効果があった。	B
18		みどりのリサイクル事業	3,956	D	収集量から時期・回数に問題。堆肥化の取り組みについても検討必要。	D
19		リサイクルフェスタ開催事業	1,707	B	多くの市民に理解してもらう事業内容の工夫など積極的に取り組むべき。	B
20		緑化推進協議会補助事業	6,464	B	市内の植生情報については、鮮度がよく活動の成果が生かされている。	B
21		墓地管理事務	12,148	B	墓参者の利便性向上に努め、適切な墓地管理ができた。	B
22	保健福祉部	社会福祉法人保育所運営補助事業	14,536	B	国の基準を超える保育士の配置と研修会受講により、保育の質が向上。	B
23		認可外保育施設運営補助事業	6,424	B	保育所の健全経営と環境の充実が図られ、待機児童の解消につなげた。	B
24		へき地保育所運営事業	54,634	D	地域の児童数が減少傾向にあることから、運営について検討が必要。	D
25		こども発達支援センター運営事業	40,377	B	支援費制度の移行で利用者減が懸念されたが、払しょくする効果があった。	B
26		在宅高齢者生活支援事業	17,904	B	一人暮らし高齢者の在宅生活を支援するため、必要な事業。	B
27		高齢者生きがい支援事業	6,203	C	受講者が固定しており、あり方について検討する必要がある。	C
28		高齢者・身体障がい者合同スポーツ大会	1,758	B	開催方式の検討課題もあるが、計画どおりの実施状況。	B
29		在宅障がい者生活支援事業	699	B	利用者負担導入など一部事業内容の見直しも必要。	B
30		障がい者消融雪機器設置費補助・貸付	535	C	設置台数の実績から、効率性や妥当性など事業のあり方の検討が必要。	C
31		手話講習会開催事業	1,164	B	手話の普及と人材育成の各級講座を開催することは重要。	B
32		介護サービス利用者負担軽減対策事業	6,203	B	必要な介護サービスを受けるための趣旨に沿った事業。	B
33		精神障がい者グループホーム運営補助事業	3,544	A	精神障がい者が自立した生活を送ることが可能となり効果が見られる。	A